

- 下線 ― 委員の発言を受けた箇所
○下線 ・ ・ 昨年度からの継続 又は
重点的に取り組むこととしている事項

資料－１
産業振興部会

提 言 書 (案)

提 言 １ 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成について

《提言の背景》

本県においては、付加価値生産性の向上と環境変化に柔軟に対応する重層的な産業構造の構築に向けて、拡大が進む成長分野（航空機、自動車、新エネルギー関連、医療福祉関連、情報関連）における県内企業の競争力強化とともに、地域経済を牽引する中核企業の創出・育成に向けた取組が推進されてきており、航空機や自動車等への幅広い活用が期待される革新的なモーターコイルの量産化や、一般海域における洋上風力発電設備の整備に向けた動きが進んでいる。

一方で、航空機産業や自動車産業においては、県内企業に対する更なるQCDや技術力の向上、国際認証の取得等が求められているほか、医療福祉関連産業においては、県内に研究開発機能を有する企業が少ないことから、企業間でのサプライチェーンの形成が進んでいないなど、それぞれの分野において克服すべき固有の課題がある。

また、新エネルギー関連産業では、洋上風力発電の事業化が進展する中で、建設工事やメンテナンスに加え、建設用部材や発電設備用部品の供給など関連産業の育成も進めていく必要がある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 成長分野への参入支援を継続するとともに、成長分野に参入した企業によるサプライチェーンの形成と技術力の向上を図るなど、地域競争力の強化に向けた取組を行うこと。
- 2 中核企業による県内経済への波及効果を増大させるため、コネクタ－ハブ機能の強化に向けた取組を行うこと。

【具体的な取組の方向性】

1 成長分野の拡大と競争力の強化

- 航空機・自動車産業においては、アドバイザー等による技術力の向上や国際認証の取得、インフラの整備を支援するとともに、地域企業等が連携したサプライチェーンの形成を推進する必要がある。
- 新エネルギー関連産業においては、風力発電など再生可能エネルギー関連設備への投資が拡大する中で、県内企業がより多くの経済効果を得られるよう、メンテナンス技術者の育成など、県内企業の参入を促進するための取組を進める必要がある。
- 医療福祉関連産業においては、新型コロナウイルス等感染症予防のための医療物資について県内企業が生産・供給する体制の構築・強化を図るとともに、感染症の予防や検査、治療に必要な医療機器・システムの県内における開発や生産を更に促進させていく必要がある。併せて、医療機器・システムの開発にあたっては、医療・福祉の

現場ニーズを広く把握し販路開拓を進めるとともに、県内企業や大学等研究機関でのリソース調査、マッチング支援などの支援策を進め、県内に経済効果が及ぶような取組を進める必要がある。

2 コネクターハブ機能の強化

- コネクターハブ機能を強化するためには、行政や支援機関等の各種支援施策を効果的に活用し、革新的な技術開発や知的財産等の活用が行われるよう、企業と共に取り組んでいく必要がある。

提 言 2 イノベーションの推進による産業振興について

《提言の背景》

近年著しいスピードで進展するＩｏＴ・ＡＩ等の技術革新は、あらゆる産業において、生産性の向上や新たなサービスの創造による、高い付加価値を生み出すとともに、産業構造を大きく変革させつつある。

本県においても、様々な分野でのＩＣＴや先進技術の活用促進に向けて、「秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム」や「秋田県ロボット技術研究会」を中心とした意識啓発や技術の研究・普及が行われているところである。

しかし、技術革新が加速的に進む一方で、県内中小企業のＩＣＴ活用は進んでおらず、また、デジタルイノベーションを支える基盤となるＩＣＴ人材の獲得競争も激化している状況にある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 県内企業の生産性向上に向けて、デジタルイノベーションの導入メリットの見える化を図り、ＩｏＴやＡＩ等の先進技術の導入を積極的に支援すること。
- 2 ＩＣＴインフラ等が整った拠点の整備等や情報関連産業の振興を図るとともに、情報関連産業のみならず様々な分野で活躍するＩＣＴ人材やＩＣＴを活用して企業課題の解決を図る人材の確保・育成に向けた取組の更なる強化を図ること。

【具体的な取組の方向性】

1 先進技術の活用・導入促進

- ＩｏＴ・ＡＩ等の先進技術導入の先行事例・メリットを周知し、県内企業への導入を促進していく必要がある。
- ＩｏＴ・ＡＩ等の先進技術の導入にあたっては、先進的なＩＣＴ企業と県内企業の連携実現に向けた仲介や情報提供などを行い、スピード感のある支援を実施する必要がある。
- 中小企業・小規模企業者のＩＣＴ活用・導入の促進に向けて、商工団体、金融機関、支援機関等と情報の共有や施策の連携を図る必要がある。
- 職場の分散化やリモートワーク等の新しい働き方をいち早く本県に取り込むため、ＩＣＴインフラを含む環境を整備し、企業が活用できるようにする必要がある。

2 情報関連産業の強化とＩＣＴ人材の確保・育成

- 情報関連産業を支えるＩＣＴ人材の獲得は厳しい状況が続いており、その確保・育成については、学校教育の段階から取り組むとともに、県内におけるＩＣＴの専門教育等の施策について、関係機関とともに取り組んでいく必要がある。
- ＩＣＴ人材の確保においては、ＩＣＴに関心の高い中高生などに対して早期にアプローチすることで県外流出を防ぐとともに、ＩＣＴ人材が集まるような取組が必要である。

提 言 3 中小企業・小規模企業者の活性化について

《提言の背景》

県内中小企業・小規模企業者は、本県経済の発展や雇用の確保に極めて重要な役割を担っていることから、「秋田県中小企業振興条例」の下、県、中小企業支援団体等が一体となってオール秋田で支援する取組が進められている。

しかし、県内企業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、一層厳しさを増している状況である。こうした中、県内企業が経営を維持し、発展していくためには、新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた新商品・サービスの開発や新たな販路の開拓、生産性の向上に向けたICTの活用等が必要である。

また、本県経済の活性化のためには、若者や女性のみならず幅広い年代による起業や、先を見据えた円滑な事業承継を促進していく必要がある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 中小企業・小規模企業者の経営維持・持続的発展のため、経営基盤の強化や生産性の向上に向けた取組、社会の変革に対応した取組を支援すること。
- 2 幅広い層による起業に対し、起業前から起業後のフォローアップまで、切れ目のない支援を行うこと。
- 3 M&Aを含め、県内企業の円滑な事業承継を促進すること。

【具体的な取組の方向性】

1 中小企業・小規模企業者の元気創出

- 新型コロナウイルス感染症の影響により危機的な状況に陥っている中小企業・小規模企業者に対して、きめ細かな支援を行う必要がある。
- 中小企業の協業化やM&Aを含めたグループ化に向けた取組を進める必要がある。
- 伝統的工芸品や食品産業については、将来を担う人材の育成とともに、サプライチェーンの整備等、販路拡大に向けた取組を進める必要がある。

2 起業の促進

- 支援機関と連携し、女性や若者、シニアなど幅広い層の起業家意識の醸成を図るほか、実践的な起業家育成、起業スキルの習得支援、資金調達支援等を実施する必要がある。
- 起業後の事業継続に向けて、商工団体等との連携を強化しながら、伴走支援や専門家の派遣等の取組を進める必要がある。

3 円滑な事業承継

- 事業承継の相談・支援窓口の更なる周知を図るとともに、承継に向けた早期の意識付けを行い、計画的にマッチングを進めていく必要がある。

提 言 4 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進について

《提言の背景》

本県においては人口減少の進行により、マーケットの縮小が進んでいくことから、今後も成長が見込まれる東アジア諸国への事業展開を促進し、成長市場を取り込むことによって産業の活性化を図っていく必要がある。

また、企業誘致については、近年、大手自動車メーカーの一次サプライヤーが新規進出するなど成長産業の集積が進んでいるものの、全国的には依然として低位であるほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による世界経済・国内経済への影響もあり、設備投資が弱含む中、経済情勢の変化や企業動向を見据えながら多様な企業ニーズに対応した誘致を推進していく必要がある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 海外展開に取り組む県内企業の意欲喚起を図るため、助成制度による支援とともに、各支援機関と連携した情報収集と提供、サポートを充実していくこと。
- 2 本社機能の分散化や生産部門の国内拠点化等の動きがある中、本県の地域資源を積極的にアピールし、多様で安定した雇用につながる企業誘致に取り組むこと。

【具体的な取組の方向性】

1 企業の海外展開支援

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を機に、オンラインでの商談や海外取引へのニーズが増加していくものと見込まれるため、こうした取組への支援を充実していく必要がある。
- 経済構造の変化により生じる新たなニーズを的確に捉え、海外展開にも対応できる企業の掘り起こしと支援を進めていく必要がある。

2 成長産業等の誘致の推進

- サプライチェーンの再構築に向けた企業動向を把握し、企業ニーズに対応した投資環境の整備を行うとともに、本県の教育水準の高さ、勤勉で優秀な人材、着実に進む交通インフラ、産学官の密接な連携、良好な自然環境と安全で安心な暮らしやすい立地環境などの地域資源を生かした誘致活動を強化していく必要がある。
- テレワーク普及に伴い、今後は、地方回帰の動きが進んでいくと見込まれることから、県内のサテライトオフィスなどを活用した企業誘致を推進していく必要がある。

提 言 5 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備について

《提言の背景》

人口減少等を背景に労働市場での人手不足が深刻化していることから、引き続き、県内企業の人材の確保・定着を支援していく必要があるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、企業のマインドが人材確保・育成や就労環境の整備等に向かいにくい状況となっている。

しかしながら、県内産業の持続的な発展を支えていくためには、こうした状況下であっても、若者や女性、外国人等の多様な人材が、個性と能力を活かして地域や職場で活躍できるよう、雇用・就業機会の確保、人材の職場定着に向けた取組を進めていくほか、成長産業等で中核となる人材の育成や専門人材の確保支援、職業訓練の実施などの取組を進めていく必要がある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 「働き方改革」を促進するとともに、多様な人材が活躍できる就労環境の整備を進めること。
- 2 県内就職促進のため、県内企業の情報発信を強化すること。
- 3 ICTインフラ等が整った拠点の整備等や情報関連産業の振興を図るとともに、情報関連産業のみならず様々な分野で活躍するICT人材やICTを活用して企業課題の解決を図る人材の確保・育成に向けた取組の更なる強化を図ること。（再掲）

【具体的な取組の方向性】

1 「働き方改革」の促進

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、首都圏からの地方回帰、移住の機運が高まるとみられるが、県内企業が必要とする人材の確保につなげていくためには、「働き方改革」を通じた県内企業の更なる魅力向上が必要である。
- 外国人労働者の受入れに当たり、地域との共生を進めるための取組や、企業に対する「外国人雇用サポートデスク」の更なる周知を行う必要がある。

2 県内就職の促進

- 人材の確保にあたって、オンライン面接やWEB就職説明会など、接触を伴わない手法が増加していくものとみられることから、こうした新たな採用手法に対する県内企業の対応力強化を図っていく必要がある。
- 若者の県内就職促進のためには、WEBやSNSを活用する等、若者のスタイルに合った情報発信を行う必要がある。

3 情報関連産業の強化とICT人材の確保・育成（再掲）

- 情報関連産業を支えるICT人材の獲得は厳しい状況が続いており、その確保・育成については、学校教育の段階から取り組むとともに、県内におけるICTの専門教育等の施策について、関係機関とともに取り組んでいく必要がある。
- ICT人材の確保においては、ICTに関心の高い中高生などに対して早期にアプローチすることで県外流出を防ぐとともに、ICT人材が集まるような取組が必要である。